

●長崎県公立大学法人 令和元年度第1回理事会 議事録

日時	令和元年6月11日(火) 9:50~10:30
場所	シーボルト校特別会議室
出席者	稲永理事長、木村副理事長(学長)、百岳専務理事(事務局長)、宮脇理事、光石監事
配付資料	<p>【資料1】平成30事業年度 事業報告書(案)</p> <p>【資料2】平成30事業年度 財務諸表(案)</p> <p>【資料3】平成30事業年度 財務諸表(案)の概要</p> <p>【資料4】平成30事業年度 決算報告書(案)</p> <p>【資料5】当期総利益について</p> <p>【資料6】長崎県立大学の教員採用について</p> <p>【資料7】改元のみを理由とする法人規程等の改正について(案)</p> <p>【資料8】長崎県立大学の現況について</p>
議事	<p>【審議事項1】平成30年度決算について 平成30事業年度の事業報告書案について、資料1に基づき、事務局から次の説明があった。</p> <p><Ⅰ 基本情報及びⅡ 財務諸表の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 資料1中P1~11を説明。 <p><Ⅲ 事業の実施状況及びⅣ その他事業に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 資料1中P12~15を説明。 <p>理事) 県内就職率に目標はあるのか。 法人) 44%が目標。</p> <p>資料1の説明に続き、平成30事業年度の決算について、資料2~5を基に、事務局から次の説明があった。</p> <p><貸借対照表について> 資産が150億17百万円、負債が48億38百万円、純資産が101億79百万円。</p> <p><損益計算書について> 経常費用が34億78百万円、経常収益が36億67百万円となり、経常利益が189百万円、当期総利益が189百万円。</p> <p><当期総利益内訳について> (当年度人件費に係るもの99百万円) 教員を一部非常勤で雇用していることから、常勤雇用する場合との給与格差によつての執行残額が生じた。 (物件費90百万円) 外部資金の獲得や予算の効率的な執行により、一般管理費等の経費の節減に努めた。</p>

これらの当期総利益の処分について、人件費に係る執行残額は、例年は積立金として県の決算承認を受け、第三期中期計画終了時点で県へ返還することとしているが、平成30年度決算においては、県との協議により教育研究充実積立金(目的積立金)として整理することとしている。

事業費に係る部分の執行残額は、県の決算承認後、令和元年度以降の教育研究充実のため活用する。

平成30事業年度事業報告書、財務諸表等については、案のとおり了承され、監事・会計監査人合同会議に付すこととされた。

【審議事項2】教員の採用について

資料6に基づき、事務局から次の説明があり、異議なく承認された。

<説明事項>

- ・専任助教の退職(H31.3.31)に伴い、栄養健康学科の助教を1名採用する。

【審議事項3】改元のみを理由とする法人規程等の改正について

資料7に基づき、事務局から次の説明があり、異議なく承認された。

<説明事項>

- ・本年5/1に元号が「平成」から「令和」へと改められたことに伴い、法人規程等の改正が必要な箇所については一括して改正を行うものとする。

監事) 改正は様式だけでなく本文にも及ぶか。

法人) 改正箇所のほとんどが様式の改正である。

【報告事項1】長崎県立大学の現況について

資料8に基づき、事務局から「職員数」「学生数」「入学志願者数」「就職実績」「卒業生進路状況」等についての説明があった。県内就職率については、昨年とほぼ同等であることが報告された。

理事) 県外に就職する割合が高い学部などはあるのか。

法人) 例年、看護は半分が県内出身だったが、H29年度は2/3が県内であった。H30は例年のごとく50数%が県内となった。栄養は開学以来他県出身が多く、地元に戻る傾向がある。県外への流れはなかなか止められない。佐世保校においては、県内就職を強く言い出す前は、ずっと25%くらいだったが、今は34~5%まで上昇している。

監事) 県外出身の学生が県内に就職するケースは少ないのか。

法人) 佐世保校においては15名程度だったが、H30は倍増したために佐世保校の県内就職率がアップしている。